



2024年2月5日

各 位

会 社 名 株式会社識学
代表者名 代表取締役社長 安藤広大
(コード番号7049 東証グロース)
問合せ先 上級執行役員 池浦良祐
(TEL : 03-6821-7560)

識学 2号ファンド及び新進気鋭ファンド、 株式会社TREASURYへ投資実行

株式会社識学(東京都品川区、代表取締役社長 安藤広大)は、当社の子会社である識学2号投資事業有限責任組合(以下、「識学2号ファンド」)及び、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合(以下、「新進気鋭ファンド」)が、Tech事業(主に電子契約)を展開する株式会社TREASURY(東京都千代田区、代表取締役 山下誠路「以下、TREASURY社」)が実施する第三者割当増資を引き受けることによる投資を実行したことをお知らせいたします。

【TREASURY社への投資背景】

電子契約サービス市場規模は、2021年では157億円(前年比56.1%増)、2022年では230億円(前年比46.1%増)と市場規模が拡大しております。特にコロナ禍以降、各企業・自治体でのDX・働き方改革、宅建業法改正による不動産業での導入が進んでいる背景により急速に需要が拡大しており、2026年には453億円へ達すると予想されております。

TREASURY社は、“安心できる未来へのサポート”をコンセプトに、クラウド型電子契約サービス「Great Sign」、オンライン完結型本人確認サービス「Great eKYC」を展開しています。

これまで紙と印鑑で行っていた煩雑な契約および管理に付随する業務を「Great Sign」ではオンライン上の管理画面を介して行うことができ、契約に伴うコスト、対応時間、契約書の保管スペースの削減や導入事業者の業務の効率化が可能です。電子署名法、電子帳簿保存法、e文書法の関連法案に準拠しており、法務省が指定する商業登記に利用可能な電子署名サービスにも指定されています。

また、「Great eKYC」では非対面にてインターネット環境上で完結する本人確認を犯罪収益移転防止法等に準拠する水準で実施することができます。本人確認業務に伴う移動や郵送等のコストの削減だけでなく、ICチップ等を利用したより厳格な本人確認を行うことで、トラブルや離脱の未然回避、犯罪等の不正な利用を牽制し事前に防止することが可能です。

これらの競合優位性は高く、今後も継続的なサービス開発、事業規模拡大によるTREASURY社の成長可能性は高いと考えております。

今回、識学2号ファンド及び新進気鋭ファンドが、投資及び組織力向上のための支援を行うことによって、仕組化された組織運営が実現する事で、TREASURY社の競争優位性を強固なものとし、成長速度をさらに加速させることができると判断したことから今回の投資を実行いたしました。

【今後の見通し】

本件における出資額、出資後の持ち株比率、及び本件が当社グループの業績に与える影響につきましては、軽微と見込んでおります。

以 上